

入札公告

次のとおり事後審査型条件付き一般競争入札（郵便方式）を行います。

令和7年9月16日

大阪府道路公社理事長 佐藤 広章

1 発注の内容

公告番号		大阪府道路公社公告第13号
発注年度		令和7年度
委託名称		鳥飼仁和寺大橋有料道路 料金徴収施設撤去等設計委託（その2）
受注希望業種（業務種別）		建設コンサルタント業務（建築設計・監理、設備設計・監理を含む） ※「3入札参加資格」の「受注希望業種」を参照。
履行場所		寝屋川市仁和寺本町一丁目地内 外
契約期間		契約締結の日から 令和8年10月28日まで
業務概要		トールゲート撤去 詳細設計 一式 料金事務所撤去 詳細設計 一式 電気設備撤去改修 詳細設計 一式
予定価格		事後公表
最低制限価格制度		採用しない
支払い条件	前払金	契約金額の30%（1万円未満切り捨て） ただし、契約金額が100万円未満の場合は、なし。
	部分払	令和7年度 1回、令和8年度 0回
	支払限度額割合	令和7年度約15% 、令和8年度約85%
契約不適合責任期間		設定あり

（注）本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、2（1）で交付する入札説明書等による。

2 入札スケジュール等

(1) 入札説明書等の交付	期 間	公告日から 令和7年9月26日（金）午後4時まで
	交付書類名称	①入札公告 ②入札説明書 ③競争入札心得 ④一般競争入札参加申込書（様式1号） ⑤一般競争入札参加資格等確認資料（様式2号） ⑥業務実績調書（様式3号） ※今回不要 ⑦配置技術者調書（様式4号） ⑧質問書 ⑨誓約書
(2) 入札参加申込（郵便提出）	郵便到達期限	令和7年9月26日（金）午後4時
(3) 入札説明書等に対する質問	提出期間 提出方法	公告日から 令和7年9月18日（木）午後4時までに、大阪府道路公社 電子メールアドレス honsya@osaka-road.or.jp 宛てメールで、 件名を 「（鳥飼撤去等委託（その2））入札関係質問書提出」 とした質問書に、必要事項を記載の上、提出。
(4) 入札説明書等に対する質問回答	最終回答期限 及び回答方法	令和7年9月22日（月）午後4時までに、大阪府道路公社 ホームページ（ https://www.osaka-road.or.jp ） の「入札情報」において掲載

(5) 入札参加資格の審査結果の通知	日 付	令和7年9月30日(火) 発送
	方 法	入札参加申込者へ書面により通知 (入札参加申込時に提出のあった封筒にて郵送) ※公社ホームページに掲載する設計図書等に対する質問回答の閲覧パスワードについても併せて郵送する
(6) 理由説明の要求(参加資格が「無」のとき)	期 間	令和7年10月14日(火) までの、休日(※)を除く 午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。 (※) 休日とは、大阪府の休日に関する条例(平成元年大阪府条例第2号)第2条第1項に規定する大阪府の休日をいう。
	方 法	書面(自由様式)により <u>直接持参</u> (郵送又は電送によるものは受け付けない。)
	提出場所	5 担当部署・問合せ先
	説明回答	請求を受けた日の翌日から7日以内に、説明を求めた者に対し <u>書面により回答</u>
(7) 設計図書等の配布	配布日	令和7年9月30日(火) 発送
	方 法	入札参加資格の審査結果が、参加資格「有」の場合に限り、入札参加申請時に提出されたC D-Rに電子データを焼き付け、郵送により配布
	配布書類	①入札書、②契約書(案)、 ③設計図書等(設計書(表紙)、金抜設計書、数量総括表、特記仕様書、図面、見積参考資料)、 ④入札金額内訳書
(8) 設計図書等に対する質問	提出期間 提出方法	令和7年10月6日(月) 午後4時までに、大阪府道路公社 電子メールアドレス honsya@osaka-road.or.jp 宛てメールで、 件名を 「(鳥飼撤去等委託(その2)) 設計図書等関係質問書提出」とした質問書に、必要事項を記載の上、提出。
(9) 設計図書等に対する質問回答	最終回答期限 及び回答方法	令和7年10月8日(水) 午後4時までに、大阪府道路公社 ホームページ(https://www.osaka-road.or.jp) の「入札情報」において掲載 尚、質問回答の閲覧に必要なパスワードは、「入札参加資格の審査結果の通知」と併せて通知(発送)します。
(10) 入札書の提出 (郵便提出)	日 時	郵便到達期限 令和7年10月16日(木) 午後4時
(11) 開札日	令和7年10月17日(金) 午後2時	

(注) 本入札公告のほか、発注スケジュール等に関する詳細事項は、2(1)で交付する入札説明書等による。

3 入札参加資格

入札参加者は下記項目をすべて満たしていること。

登録業務	<p>大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格において、以下のすべての認定を受けている者であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設コンサルタント（道路） ・建設コンサルタント（電気電子）又は建築設計・監理（一級） 						
配置技術者	<p>1. 資格</p> <p>以下のいずれかの資格を有する者を、管理技術者及び照査技術者として配置できる者であること。なお、管理技術者と照査技術者は兼ねることができない。</p> <p>（1）技術士の資格を有し、以下のいずれかの技術士法による登録を行っている者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設部門（選択科目が「道路」に限る。） ・電気電子部門 ・総合技術監理部門（選択科目が「建設一道路」または「電気電子」に限る。） <p>（2）シビルコンサルティングマネージャ[RCCM]（登録部門が「道路」または「電気電子」に限る。）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者</p> <p>（3）建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）により技術管理者として国土交通大臣に認定された者（登録部門が「道路」または「電気電子」に限る。）</p> <p>（4）「建築士法」に基づく「一級建築士」</p> <p>2. 雇用形態</p> <p>本業務に配置する管理技術者及び照査技術者（以下「管理技術者等」という。）は、入札参加申請時において入札参加者と直接的な雇用関係（※）にあること。</p> <p>（※）直接的な雇用関係とは、管理技術者等とその所属する企業との間に第三者の介在する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいう。</p>						
委託成績点	<p>令和6年度中に完成検査を受けた大阪府道路公社、大阪府都市整備部（住宅建築局を除く。）、大阪港湾局（計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当及び泉州港湾・海岸部）及び大阪都市計画局発注業務（以下「大阪府都市整備部等発注業務」という。）で、64点以下の委託成績点を取得していない者であること。なお、組合にあっては当該組合及びすべての組合員について、本要件を満たすものであること</p>						
受注希望業種	<p>入札参加申請時まで、大阪府において下記の受注希望業種の登録をしている者であり、かつ、開札時において、この登録が有効である者であること。</p> <table border="1"> <tr> <td>登録年度</td><td>令和7年度</td></tr> <tr> <td>登録部局</td><td>大阪府都市整備部（住宅建築局を除く。）・環境農林水産部・府民文化部（日本万国博覧会記念公園事務所）・大阪港湾局（計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当及び泉州港湾・海岸部）・大阪都市計画局</td></tr> <tr> <td>受注希望業種</td><td>建設コンサルタント業務（建築設計・監理、設備設計・監理を含む。）</td></tr> </table>	登録年度	令和7年度	登録部局	大阪府都市整備部（住宅建築局を除く。）・環境農林水産部・府民文化部（日本万国博覧会記念公園事務所）・大阪港湾局（計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当及び泉州港湾・海岸部）・大阪都市計画局	受注希望業種	建設コンサルタント業務（建築設計・監理、設備設計・監理を含む。）
登録年度	令和7年度						
登録部局	大阪府都市整備部（住宅建築局を除く。）・環境農林水産部・府民文化部（日本万国博覧会記念公園事務所）・大阪港湾局（計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当及び泉州港湾・海岸部）・大阪都市計画局						
受注希望業種	建設コンサルタント業務（建築設計・監理、設備設計・監理を含む。）						
組合に関する事項	<p>組合が入札参加申請を行う場合は、その組合員が単体企業として本業務に入札参加申請を行わず、又は組合員の一部が重複する別の組合が入札参加申請を行っていないこと。（組合とは官公需適格組合をいう。）</p>						

<p>一般事項</p>	<p>① 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。</p> <p>(ア) 成年被後見人</p> <p>(イ) 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者</p> <p>(ウ) 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>(エ) 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>(オ) 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>(カ) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>(キ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者</p> <p>(ク) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者</p> <p>② 府税に係る徴収金を完納していること。</p> <p>③ 消費税及び地方消費税を完納していること。</p> <p>④ 大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請書（添付書類を含む。）又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者でないこと。</p> <p>⑤ 大阪府建設工事競争入札参加資格の認定を受けていない者及び当該資格の審査を申請していない者であること。</p> <p>⑥ 令和5年度、令和6年度及び令和7年度における大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の認定後に当該資格の認定を辞退したことがある者でないこと。また、業務種別を追加するため当該資格の審査の申請をする者については、申請する年度において当該業務種別の資格の認定を辞退したことがある者でないこと。</p> <p>⑦ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）でないこと、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。</p> <p>⑧ 一般競争入札参加申込書の提出の日までに、「入札公告」に定める登録業務について発注年度に該当する大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>⑨ 「入札公告」の公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。</p> <p>(ア) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者</p> <p>(イ) 大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者</p> <p>(ウ) 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（①(キ)に掲げる者を除く。）、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（①(キ)に掲げる者を除く。）又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者（①(キ)に掲げる者を除く。）」</p> <p>(エ) 大阪府又は大阪府道路公社との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者（「入札公告」の公告の日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者は該当しない。）</p>
-------------	--

4 入札の無効

入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者が提出した入札書、並びに入札心得、入札公告及び入札説明書等において示した条件等、入札に関する条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
なお、無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

5 担当部署・問合せ先

〒540-0012 大阪市中央区谷町三丁目1番18号 (NS21ビル4階)
大阪府道路公社 総務チーム
電話番号 06-6941-2511

6 提出書類一覧

※本入札公告のほか、入札手続き等に関する詳細事項は、2(1)で交付する入札説明書等による。

1) 入札参加申請者の提出書類等

	書類等名称	提出方法
入札参加申請 手続き	(1) 一般競争入札参加申込書(様式1号) (2) 一般競争入札参加資格等確認資料(様式2号) (3) 令和7年度大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査結果(写し) (4) 令和7年度の受注希望業種「建設コンサルタント業務(建築設計・監理、設備設計・監理含む)」の登録されていることが確認できる資料 ※ 大阪府電子調達システムホームページの電子申請画面にて、自社の受注希望業種の登録内容を確認することができます。 電子申請メニューの「測量・建設コンサルタント等」のうち、「受注希望業種申請」からログインを行い、受注希望業種が表示されている画面を印刷して提出してください。 (5) CD-R(未使用のもの)及び梱包材(保護材) ※ 設計図書等の電子データを焼き付け、入札参加資格審査の結果(通知)と併せて後日郵送します。なお、参加資格「無」の場合はデータなしで返却します。 (6) 返信用封筒(レターパックライト(日本郵便(株)封筒)) ※ 宛名欄には申請者の住所・氏名(担当部署及び担当者名)を記載してください。 提出部数: 1部	「5 担当部署・問合せ先」まで郵送

2) 入札参加者の提出書類

	書類等名称	提出方法
入札書等の提出	(1) 入札書 (2) 入札金額内訳書 ・ 設計図書等交付時に配布する様式を使用すること。	「5 担当部署・問合せ先」まで郵送

3) 落札候補者の提出書類（提出期日は別途、落札候補者に通知します。）

	書類等名称	提出方法						
①業務実績調書	(様式3号) ※「3入札参加資格」において、業務実績を求めていない場合は提出不要です。	「5 担当部署・問合せ先」まで持参						
②履行実績を確認できる書類（写し）	テクリス登録証 ただし、テクリス登録証の内容で履行内容が確認できない場合、契約書の写し及び設計図書、仕様書、完了検査合格通知書、契約履行証明書等を添付すること。 ※「3入札参加資格」において、業務実績を求めていない場合は提出不要です。							
③配置技術者調書	(様式4号)							
④配置技術者の資格の照合が可能な書類（写し）	技術士の場合「技術士登録証」又は「技術士登録等証明書」 RCCMの場合「RCCM登録証」 認定技術管理者の場合「技術管理者認定通知書」							
⑤配置技術者の雇用の確認が可能な書類（写し）	下記のいずれかの書類 従業員についての雇用関係証明書類 従業員についての健康保険被保険者証、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書 ※ 雇用関係証明書類とは、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書、その他雇用関係を証明できる書類のうちいずれかの書類とします。 ※ 健康保険被保険者証及び後期高齢者医療被保険者証については、有効期限前のものに限り、令和7年12月1日まで、その他雇用関係を証明できる書類として認めます。 ※ 雇用関係証明書類の提出の際には、以下の項目に該当するものについてマスキングを施してください。 <table><tr><th>書類</th><th>マスキング項目</th></tr><tr><td>健康保険被保険者証</td><td>・ 保険者番号 ・ 被保険者等記号・番号</td></tr><tr><td>健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書</td><td>・ 被保険者整理番号 ・ 基礎年金番号</td></tr></table> ※ 雇用関係証明書類にQRコードがある場合は、そのQRコードを読み取ると保険者番号等がわかるものについても同様にマスキングを施してください。 以上により、確認できない場合は、以下のうち、証明できる書類を提出すること (1) 当該事業所名記載の前年分の源泉徴収票 (2) 登記事項証明書の役員名簿欄（監査役は除く） (3) 雇用保険被保険者証・資格取得等確認通知書 (4) その他証明できるもの		書類	マスキング項目	健康保険被保険者証	・ 保険者番号 ・ 被保険者等記号・番号	健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書	・ 被保険者整理番号 ・ 基礎年金番号
書類	マスキング項目							
健康保険被保険者証	・ 保険者番号 ・ 被保険者等記号・番号							
健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書	・ 被保険者整理番号 ・ 基礎年金番号							
⑥誓約書	必ず提出して下さい。							